

## 株式会社ユビキタス AI コーポレーション 事業説明会 質疑応答概要

### 【Q1】

医療・介護分野向けの製品開発や技術開発はしているのか

### 【A1】

医療機器、介護関連のセンサー機器に当社の技術を活用できる可能性はあり、一部の医療機器に部分的に使われ始めています。

従来から、医療機器には厳格な品質基準がありますが、機能の複雑化に伴い、最近では Linux が使われているものもあり、当社製品の展開可能性も生じています。

介護関連では、センサー機器からデータをクラウドに集約する時にそのセンサー機器が正しい動作をしているかチェックする場合、もしくはクラウドから操作をする場合に、部分的に当社製品が役立つ可能性があります。

医療機器の中核的な機能を果たす部分は厳格な品質基準に対応する必要があり、当社もその基準をクリアすることを視野に入れておくべきという認識はあります。すでに当社が取り組んでいる範囲で提供できている部分もあるため、現在の延長線上でも医療・介護分野での取引機会はあると思っています。

### 【Q2】

昨年3月に車載半導体のセキュリティで、当社とパートナー契約を締結したインフィニオン社が巨額買収により世界1位の車載半導体メーカーになった。これは当社にとって追い風か。

また、インフィニオン社や Amazon 社は日本法人との提携という形をとっているが、グローバル展開を想定しているか。

### 【A2】

当社も半導体業界の再編の動向を注視しております。インフィニオン社とは提携関係にありますので、チャンスに変えていければと考えています。

海外の半導体メーカーやプラットフォーマーの会社と、どのように関係を構築していくかという点では、日本にいと若干課題ではあります。

例えば、自動車分野でいうと日本の自動車メーカーは世界的に力があり、日本のみならず、グローバルに展開をしています。

そのため当社は、まずは日本の自動車メーカー関連の案件に対応する中で海外の半導体メーカーの日本法人との連絡を密にしつつ、可能な限り当社の存在及び価値が海外のヘッドクォーター(本社)に認識されるよう活動をしています。

当社の有する技術力と、その価値、または日本での販売実績等をしっかりアピールしつつ、取り組むつもりです。

以前、海外で QuickBoot が注目を浴びたことがあります。その際は、シリコンバレーで行われた Arm 社の展示会がきっかけで注目され、多くの企業から問い合わせを頂きました。今後も同様の取り組みをまいります。

【Q3】

ソフトウェアディストリビューション事業の海外のソフトウェアパートナーとは、どこの国の企業が

【A3】

ソフトウェアパートナーに関しては、世界中の様々な国の企業がパートナーとなっています。同事業が取り扱う商品数は100種類以上あり、北米、ヨーロッパ、イスラエル、東欧のハンガリー、インド、台湾の企業と取引をしています。合併した旧AIコーポレーション社が30年以上取り組んできた中で様々なパートナーとの関係を持っていますので、今後も世界中の様々な国の企業と連携していきます。

【Q4】

米国の耐量子コンピュータ暗号技術の日本代理店になったという発表があったが、最近の状況はどうか。量子コンピュータの将来についてどのように考えているか。

【A4】

On Board Security 社というセキュリティ関係のソフトウェアを開発販売している会社との提携について発表しました。量子コンピュータは話題になっており、当社も期待している分野の一つではありますが、ビジネスとしては、もう少し先になると思っております。

当社が取り扱っているのは、耐量子コンピュータの暗号アルゴリズムということで、例えば量子コンピュータを使うと今までの簡単な暗号アルゴリズムはすぐ解かれてしまうことが課題になると想定し、耐量子コンピュータの暗号アルゴリズムに関する製品を取り扱うこととなったという経緯があります。

量子コンピュータが世の中で多く使われるようになると、耐量子コンピュータの暗号アルゴリズムが使われる可能性があります。現在、当社が活動しているのは研究機関や、企業の量子コンピュータに関する研究開発をしている部門が多いため、収益貢献が期待できるのは量子コンピュータが世の中に普及していくフェーズになってからと思っています。世界的に、量子コンピュータに関する取り組みが進む中、期待してその動向を見ています。

【Q5】

- ① 今期、無配で内部留保ということであるが、内部留保した利益をどの分野に投資していくのか
- ② 独自開発されているソフトウェアの開発に対して投資すると想像した時に、ソフトウェアを開発する事業とソフトウェアディストリビューション事業との間の今後3年間におけるシナジーとはどのようなものか
- ③ 今期の計画値では営業利益が約1000万円ということで、おそらく無配であり、株価も上昇しないイメージもあったが、株主還元という観点では、どのように考えているか

【A5】

- ① 当期は純利益を計上していますが、利益剰余金はまだ欠損を生じている状況ですので、連結ベースの利益剰余金をまずはプラスにするところからであり、ここがプラスになると配当に使える剰余金となると考えています。内部留保の使途としては、新規の製品開発や前3年間の活動実績の通り、場合によってはM&Aに活用する可能性もあります。
- ② 内製のソフトウェアの開発投資については、いくつか新しい取り組みをしていきますが、スモールスタートで、市場に対する可能性を見極めながら取り組んでいきますので、基本的に、最初から大きな投資をすることは

考えておりません。

ソフトウェアディストリビューション事業とのシナジーとしては、海外のパートナーと連携した共同開発で内部留保を使用することがあると考えています。

- ③ 株主還元については、配当についてコメントは控えさせていただきますが、今期業績予想は発表の通りであり、事業価値をどう上げていくかが重要と考えています。

まずは、今期を含む3か年の中期経営計画を達成する中で事業価値を上げていきたいと考えています。事業価値は、当社にとっては売上規模に加えて、将来的に売り上げが期待できる製品を、自社で開発することや、海外のパートナーとの連携の中でいかにラインナップに加えるかであります。そのあたりの取り組みが市場に評価して頂けるよう努力してまいります。

#### 【Q6】

自社株買いに関する考えは？

#### 【A6】

株主還元策として、継続的に検討すべき事項の一つと認識しています。

#### 【Q7】

- ① 来期の業績予想は悲観的、保守的な内容と思うが、QuickBoot が海外展開を進めているという流れの中で、もっと売り上げが伸びていかないのか
- ② 4月から販売を開始している Edge Trust の手ごたえは？売上が伸びているのか、まだお客さんと会話をしている段階なのか？
- ③ 当社が取り扱っている耐量子コンピュータ向け暗号技術のセキュリティ上の評価は高いのか、今後標準規格として採用される可能性はどの程度か？

#### 【A7】

- ① お客様の製品がいつ売れるかは当社ではコントロールできないことに加え、特に米中摩擦の動向を懸念しています。

現状、当社は中国のお客様向けの販売額は大きくありませんが、当社の日本のお客様が例えば北米で販売しているものや、北米のお客様の製造拠点が中国にある場合も多く、米中摩擦の影響は無視できないと考えています。

突然、中国の通信機器メーカーが半導体メーカーから半導体が供給されなくなるなど、展開が読めない状況になっています。

前期第4四半期はメーカー様が好調で、後払いロイヤリティが上振れたため、利益増加につながりました。そのため、メーカー様の好調が継続する場合、もしくは、中国市場向けに注力する会社は第1四半期、第2四半期は弱い後半は持ち直すという見方もあることから、当社のお客様がそのような状況になれば、前期と同様に後払いロイヤリティが増加するかもしれません。

ただし、現時点ではそこまで見通せていないため、今回発表の数字にしております。

- ② セキュリティ機能を持った半導体というものがあります。主にソフトバンク社が買収した Arm 社の技術で TrustZone という技術を搭載したマイコンがありますが、比較的性能が低いマイコンにセキュリティ機能が入

っていくとIoT 機器で使われて広がっていくとみています。

残念ながら、まだ商品化に至っていない半導体メーカーも多く、例えば、当社と一緒に取り組んでいる ST マイクロ社も、共同で開発をし、発表もしていますが、製品の発売はこれからとなります。

現在、セキュリティ機能に対応している半導体としては、ルネサス エレクトロニクス社のマイコンがあります。

例えば、パソコンや、インターネットのシステムであると、セキュリティにコストをかけることも一般的になりつつありますが、IoT 機器はそもそも低いコストで作っているため、現状では、そこにセキュリティが必要なのか、という認識の企業も多く、まずはお客様に必要性を理解していただくフェーズであります。

実際に今年は当社が対応している AWS IoT に関して、Amazon 社でもセキュリティに関するガイドラインを出し、一緒にセミナーをさせて頂くなど、まだ啓発活動のフェーズであります。

最近よく PoC と言われますが、IoT 機器にセキュリティ機能が入ると具体的にこういうことができますよ、ということを確認するための実験的なプロジェクトの事です。今年目指しているのは、これを対象とした取引を、できる限り多く行うことです。

来年以降、Arm 社の設計に基づいて開発された半導体がどんどん出てくる見込みですので、それから採用が増えてくるフェーズに入るのではないかと思います。

まだ、大きな収益貢献より、お客様がシステムを構築するところに対してお手伝いをしているところになります。

- ③ NIST(米国国立標準技術研究所)が標準化を検討している量子コンピュータ対応公開鍵方式暗号技術の候補とされる程度の高い評価を得ていますが、採用の可能性については、当社からはコメントできるものではないです。

(2019 年 6 月 21 日)